

野菜をめぐる情勢

令和6年12月

農林水産省



※特定非営利活動法人青果物健康推進協会のロゴマーク



※一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会のロゴマーク

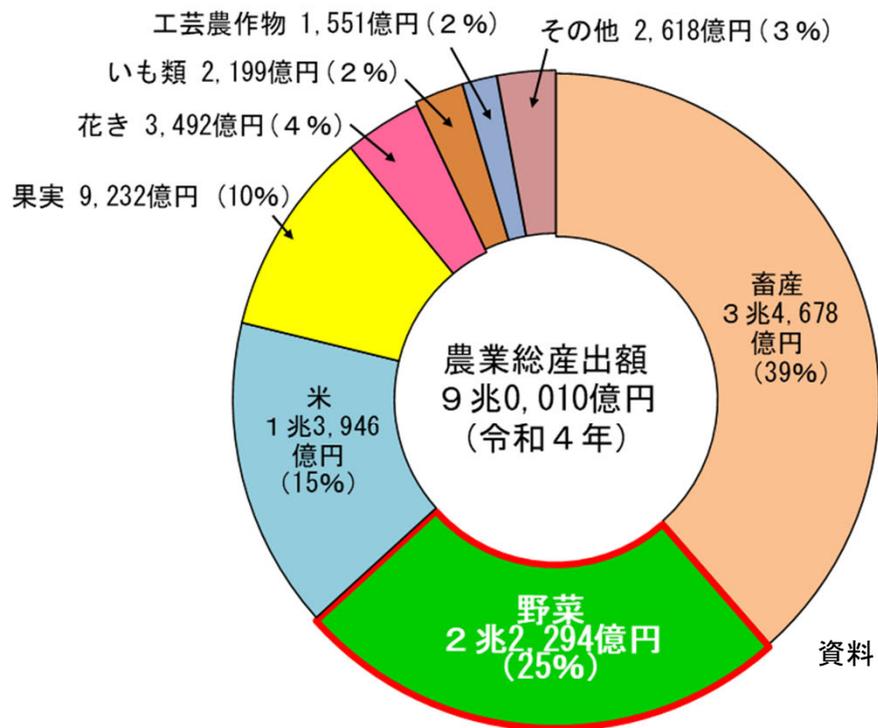
目 次

1	我が国農業生産における野菜の位置づけ	P 1
2	野菜の需給状況	P 2
3	野菜の輸出入状況	P 6
4	野菜の生産状況	P 8
5	施設園芸の状況	P 15
6	野菜流通の状況	P 19
7	加工・業務用需要への対応	P 20
8	消費の状況	P 22
9	野菜価格安定対策	P 26
	(付録1)野菜の品目	P 31
	(付録2)野菜の産出額	P 32
	(付録3)全国の野菜生産の主産地	P 33

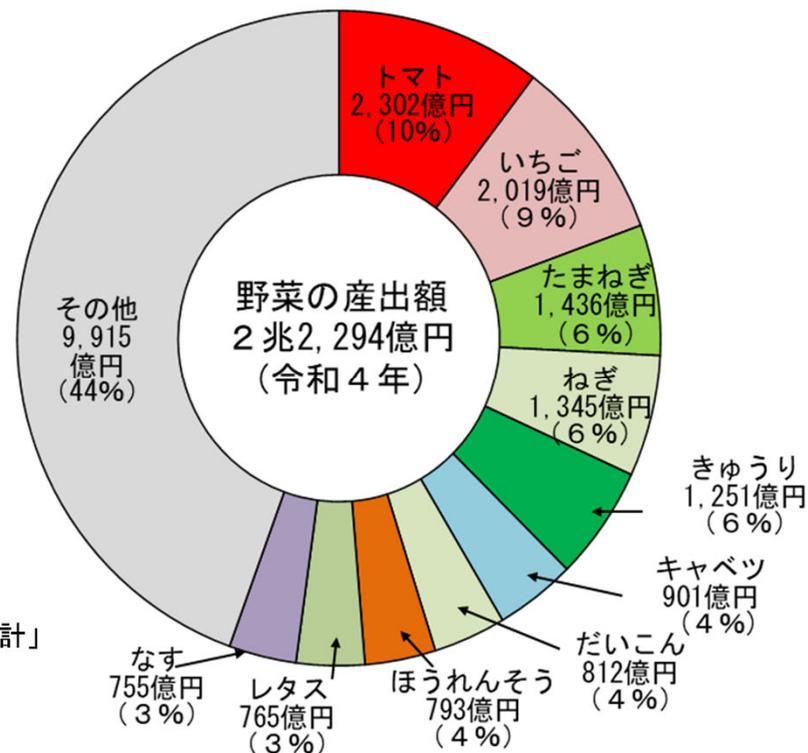
1 我が国農業生産における野菜の位置づけ

- 野菜の産出額(令和4年: 2兆2,294億円)は、我が国の農業総産出額の約1/4を占めている。
- 品目別には、トマト、いちご等の10品目で野菜産出額の約6割を占めている。
- 野菜はカロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康維持・増進や農業振興の上で重要。

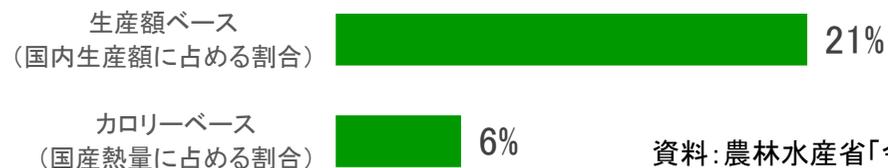
【農業総産出額に占める野菜の割合(令和4年)】



【野菜産出額に占める品目別の割合(令和4年)】



【食料自給率への寄与率(令和5年度)】

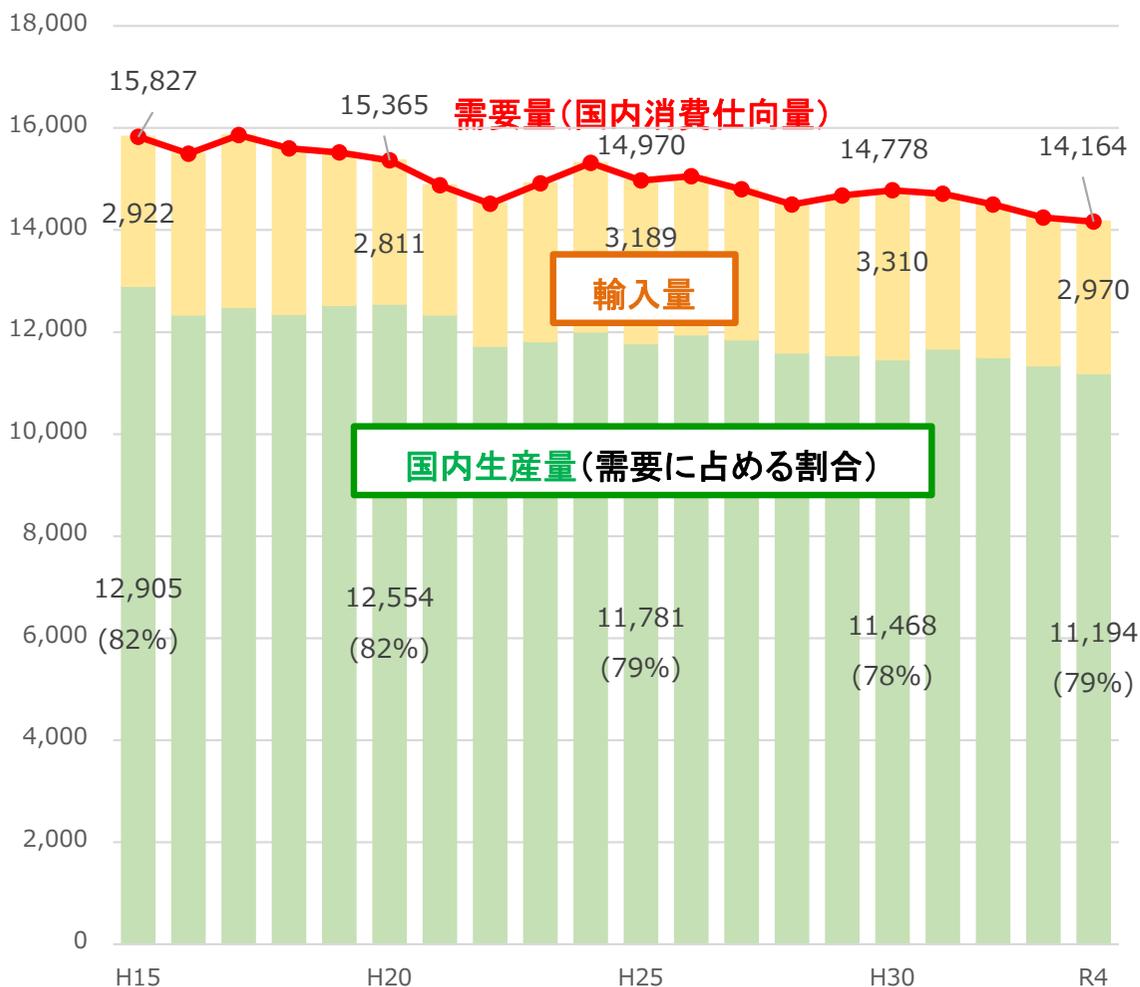


2 野菜の需給状況

(1) 需要の状況

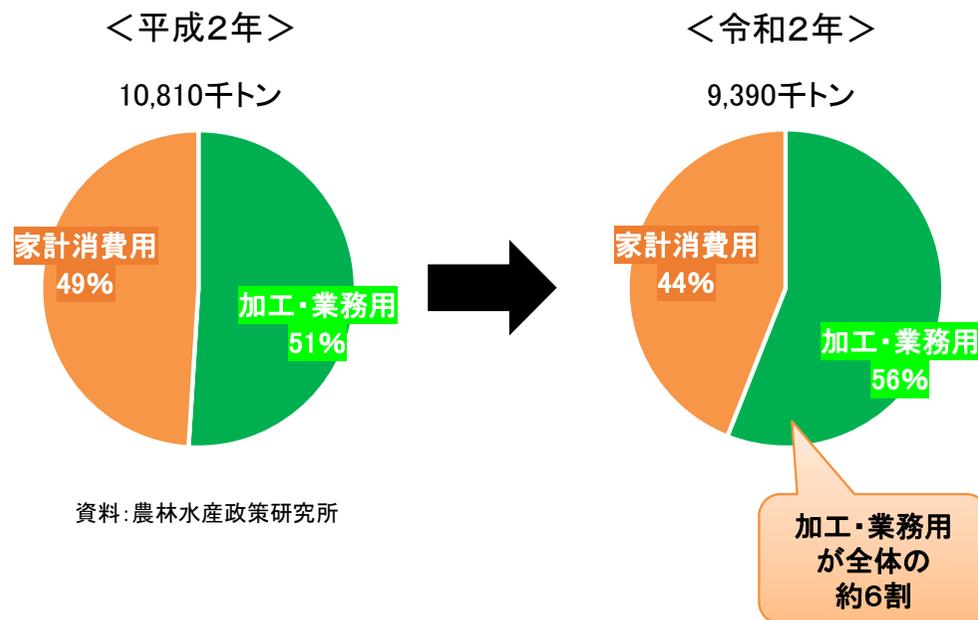
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、需要量に占める国内生産量の割合は微減傾向にある。
- 家庭における食の外部化、インバウンドを含む中食・外食等を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割を占める。

【野菜の需要量・生産量・輸入量】



資料：農林水産省「食料需給表」

【加工・業務用野菜の割合】



資料：農林水産政策研究所

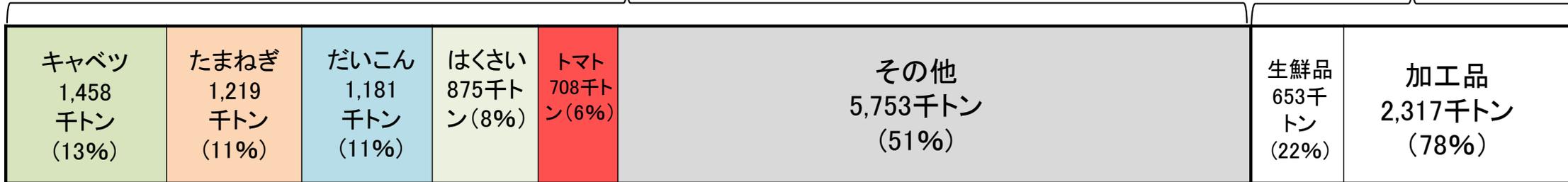
(2) 国内への供給状況

- 野菜の国内への供給状況は、国内生産量が約8割、輸入量が約2割。
キャベツ、たまねぎ、だいこんの3品目で国内生産量の約3割を占めている。
- 輸入量のうち、たまねぎが生鮮品全体の約4割(うち9割が中国)を占め、トマトが加工品全体の約4割を占めている。

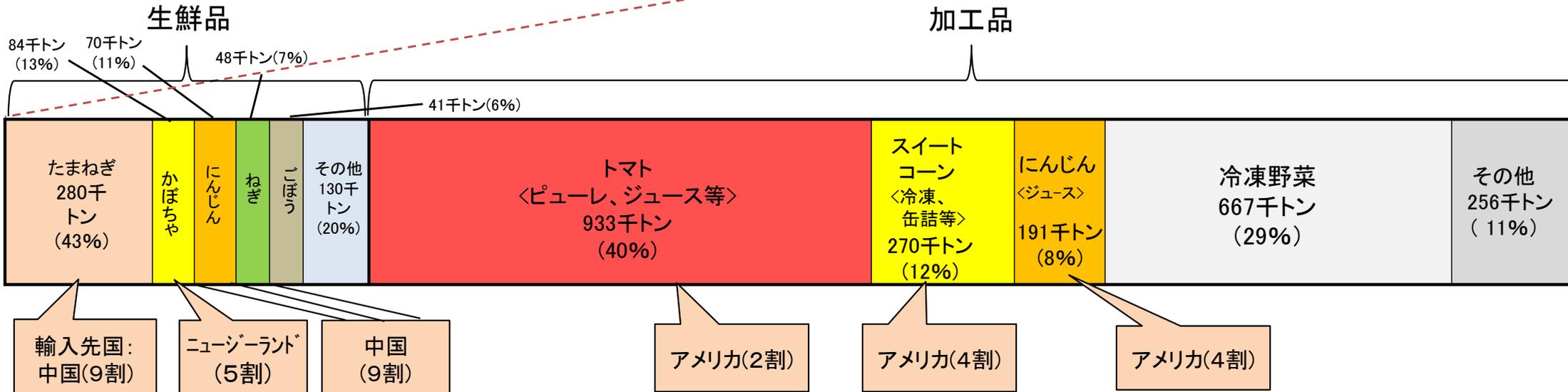
【野菜の国内供給状況(令和4年)】

国内生産量 11,194千トン(79%)

輸入量 2,970千トン(21%)



【うち、輸入野菜の供給内訳(令和4年)】



資料: 農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注: 輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 野菜供給の特性

○ 我が国では、南北に長い日本列島の地域特性を活用し、季節によって産地を切り替えながら、産地リレーにより、野菜の安定供給を行っている。また、産地や時期によって栽培方法(露地栽培、施設栽培等)が異なる。

例① キャベツ(葉茎菜類)

【産地リレー(関東消費地向けのイメージ)】

春の主産地は、関東平野部中心(神奈川、千葉等)

夏秋の主産地は、関東高冷地中心(群馬等)

冬の主産地は、愛知県中心

産地が切り替わりながら消費地へ周年供給



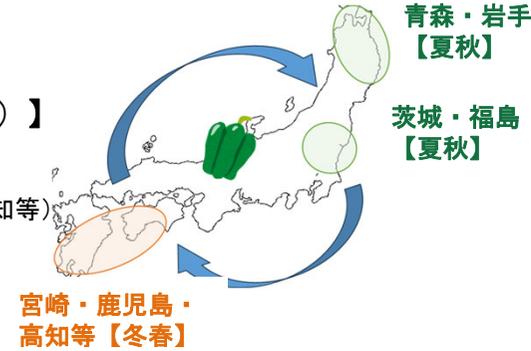
例② ピーマン(果菜類)

【産地リレー(関東消費地向けのイメージ)】

夏秋の主産地は、東日本中心(茨城、岩手等)

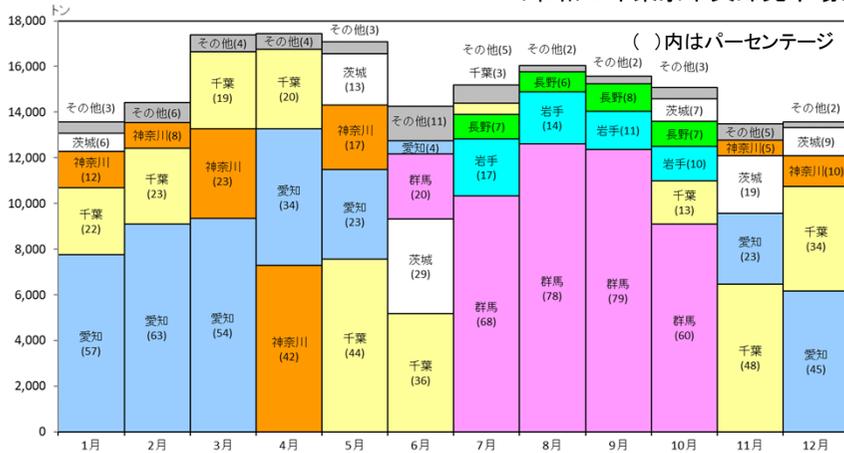
冬春の主産地は、西日本中心(宮崎、鹿児島、高知等)

産地が切り替わりながら消費地へ周年供給



【月別・産地別市場入荷実績 及び 時期別栽培方法】

<令和5年東京中央卸売市場>



上資料:農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料:令和5年東京都中央卸売市場年報

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
露地栽培												

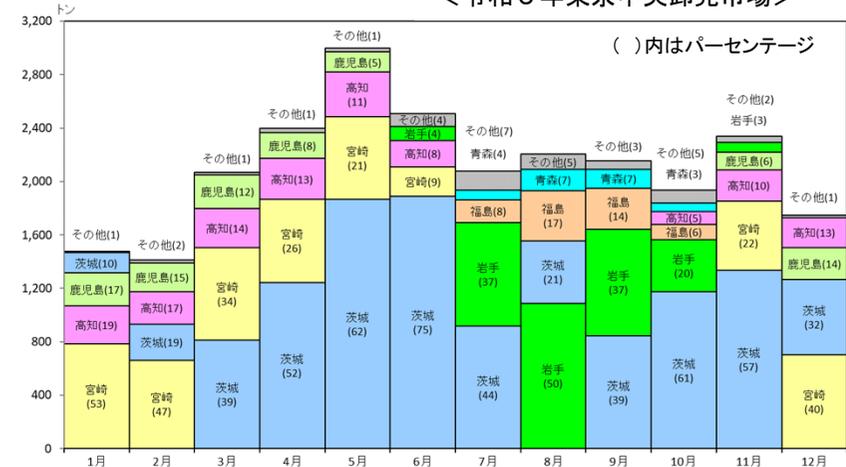
注:色付きの期間は収穫時期

<露地栽培>



【月別・産地別市場入荷実績 及び 時期別栽培方法】

<令和5年東京中央卸売市場>



上資料:農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料:令和5年東京都中央卸売市場年報

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
露地栽培												
トンネル栽培												
施設栽培												

注:色付きの期間は収穫時期

<露地栽培>



<トンネル栽培>



<施設栽培>

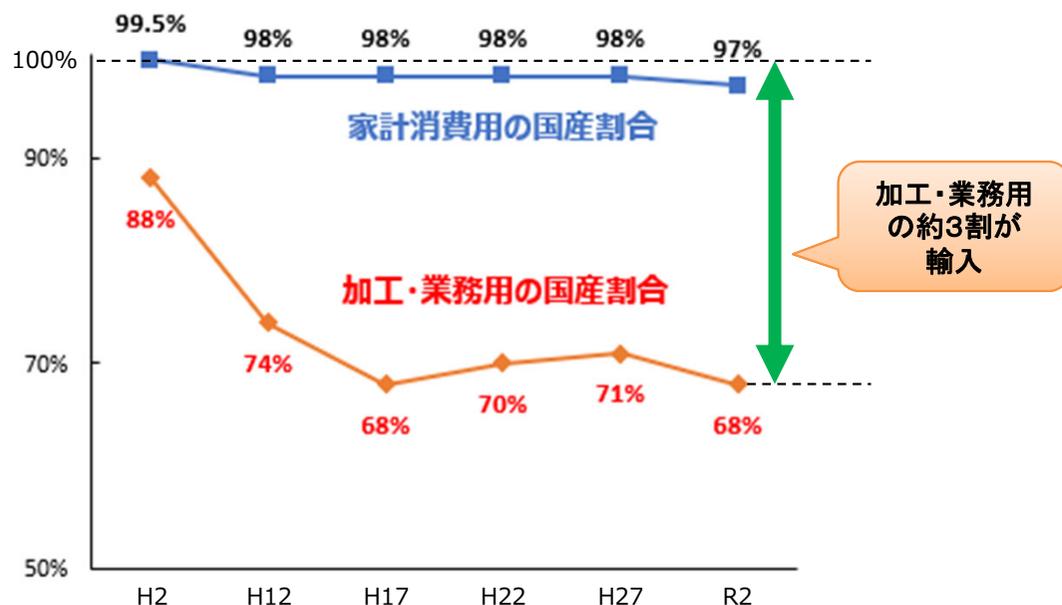


※露地栽培、トンネル栽培の写真提供は「農畜産業振興機構_野菜情報」より

(4) 国産割合

- 家計消費用はほぼ全量が国産だが、加工・業務用は、大口で定時・定量・定価格の供給に対応可能な輸入野菜が増加したことにより、近年の国産割合は7割程度で推移。
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。

【加工・業務用と家計消費用の国産割合の推移】



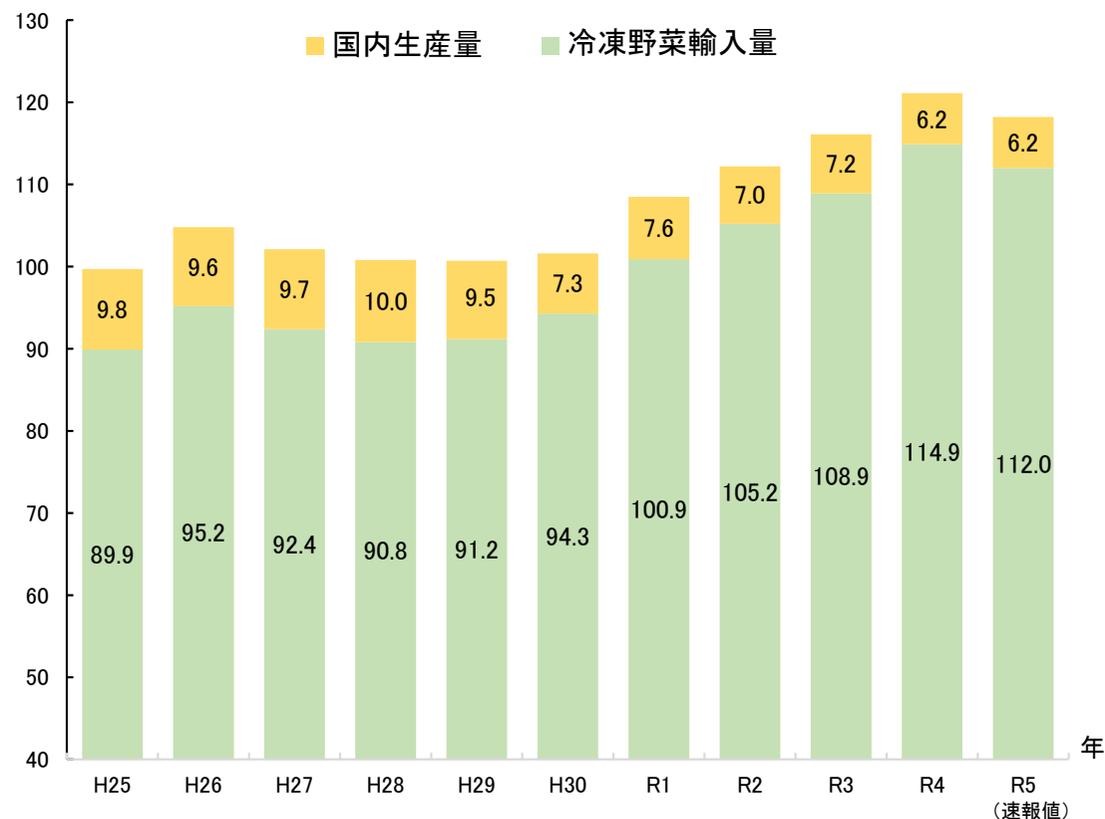
資料: 農林水産政策研究所

注: 主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算

(キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょ除く))

【冷凍野菜の国内流通量の推移】

(万トン)



資料: 一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に農林水産省にて作成

注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用

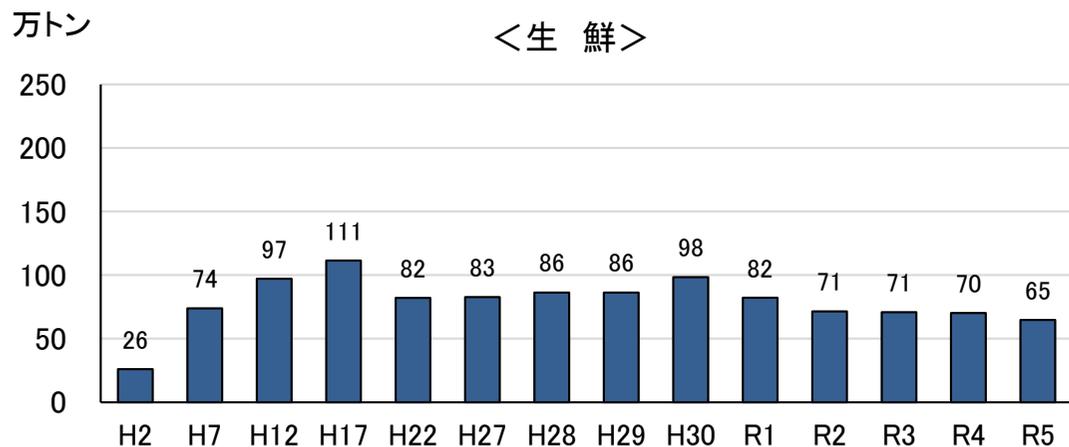
注2) 冷凍野菜の国内流通量は冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値

3 野菜の輸出入状況

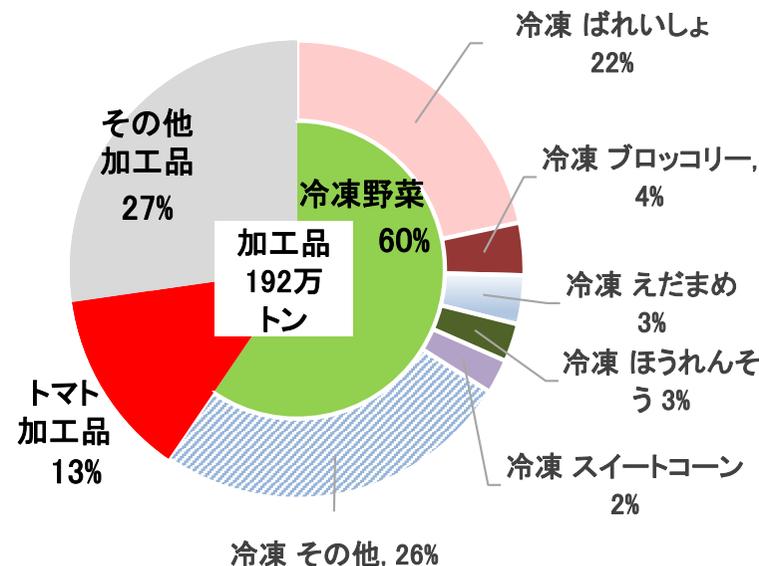
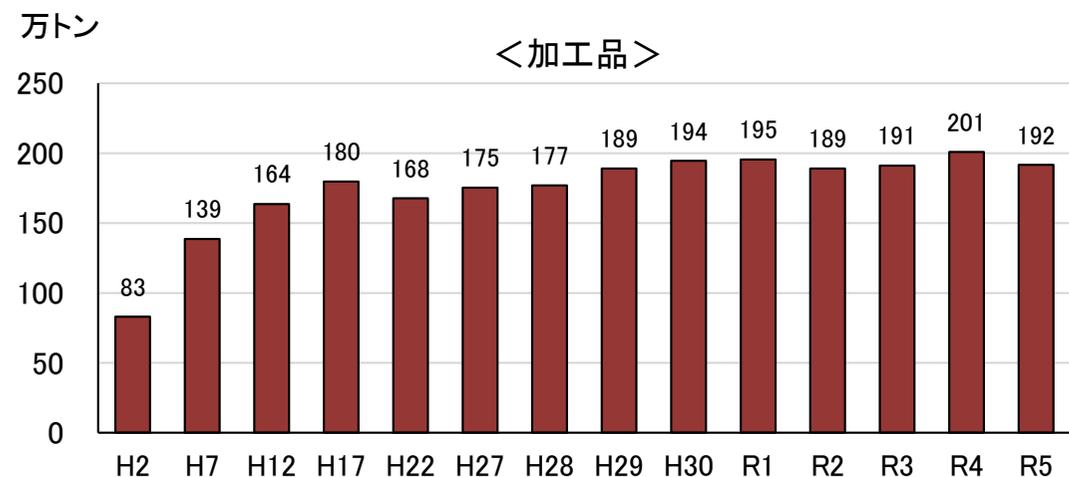
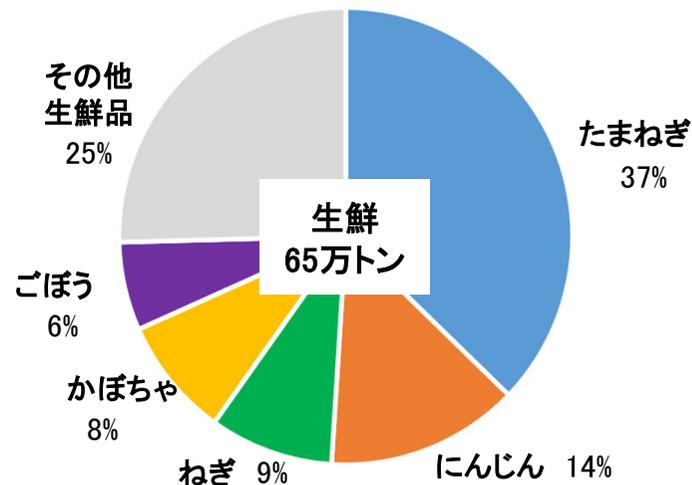
(1) 輸入状況

- 近年の生鮮野菜の輸入量は減少傾向、加工品は横ばいで推移。
- 生鮮野菜の輸入量(R5:65万トン)うち、たまねぎ、にんじん、ねぎ、かぼちゃ及びごぼうの5品目で約7割を占めている。
- 加工品の輸入量(R5:192万トン)うち、冷凍野菜とトマト加工品で約7割を占めている。

【野菜の輸入量の推移(生鮮・加工品^(注))】



【令和5年輸入量の内訳】



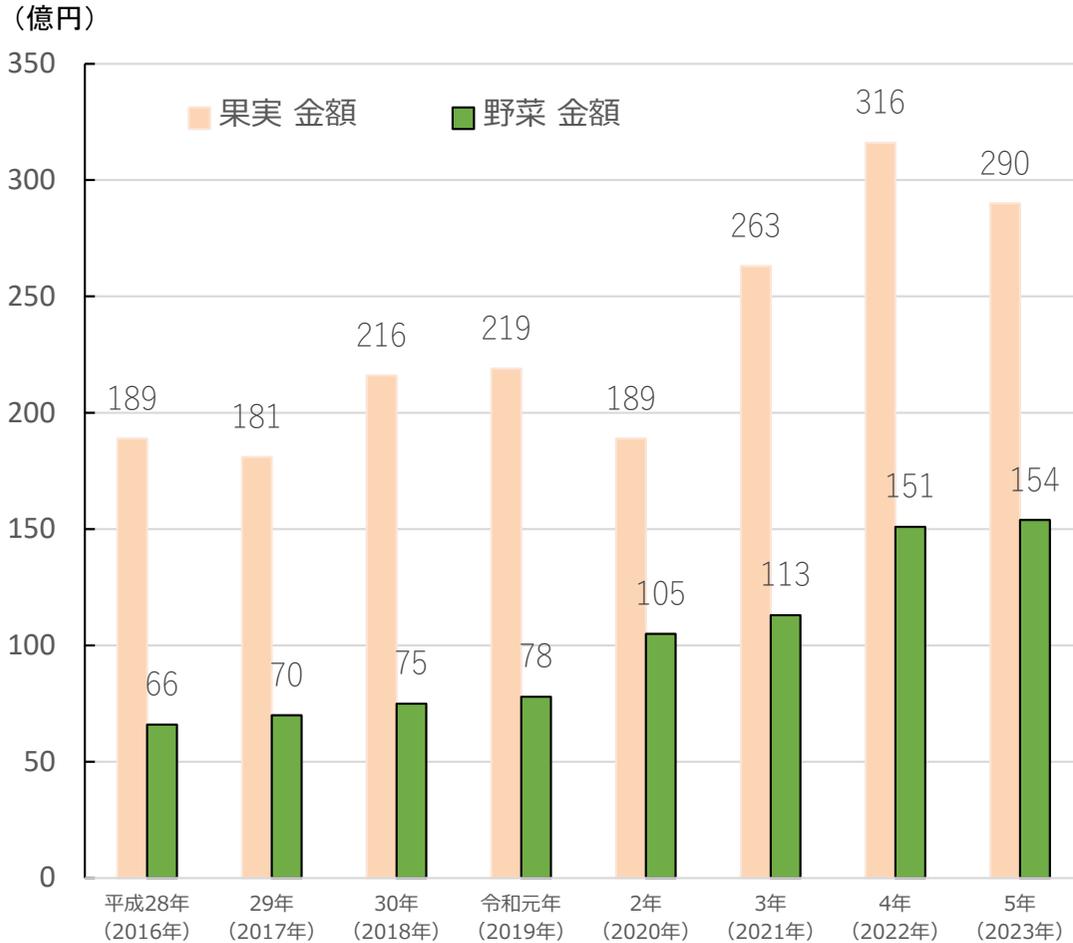
資料：独立行政法人農畜産業振興機構 ベジ探データベース

注：加工品を生鮮換算していない。

(2)輸出状況

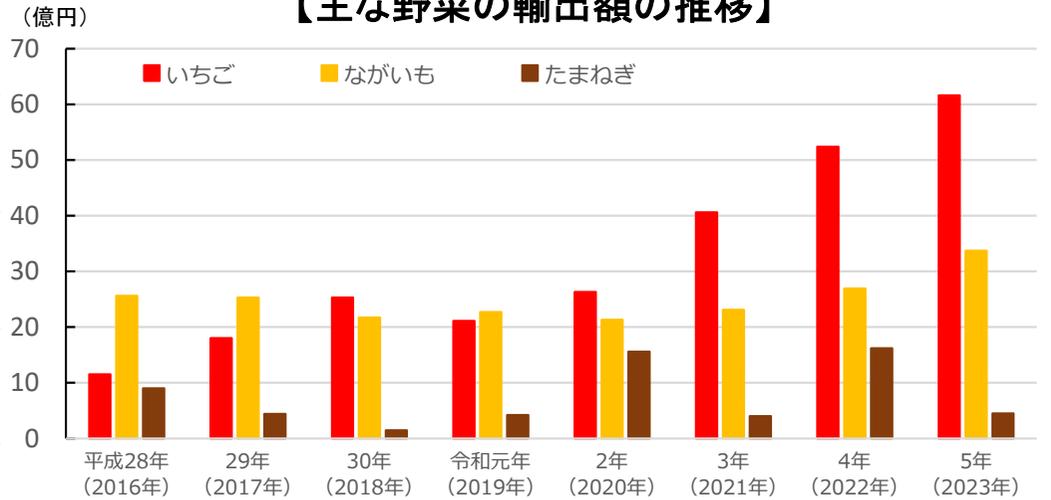
- 輸出目標 2025年2兆円・2030年5兆円の達成に向け、輸出重点品目に青果物(野菜・果実)も位置づけ。
- 野菜の輸出額は、果実に比べ少ないものの、毎年増加しており、令和5年は金額ベースで154億円と過去最高額を記録。
- 品目別には、いちご、ながいもが増加傾向で推移しているが、たまねぎについては作柄から年によってばらつきがある。

【青果物の輸出額の推移】

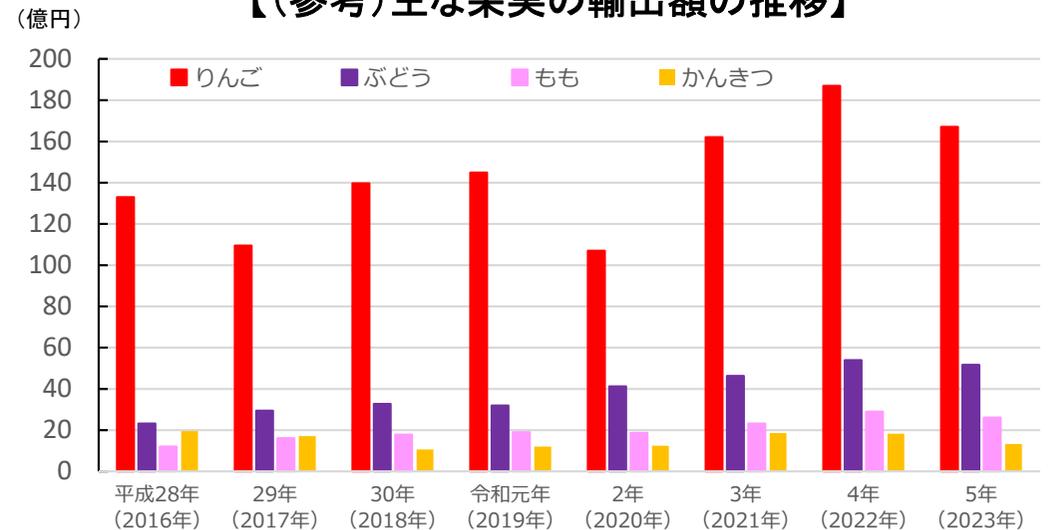


資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
 ※2022年以降は、「かき」「かんしょ」それぞれの加工品を含む。

【主な野菜の輸出額の推移】



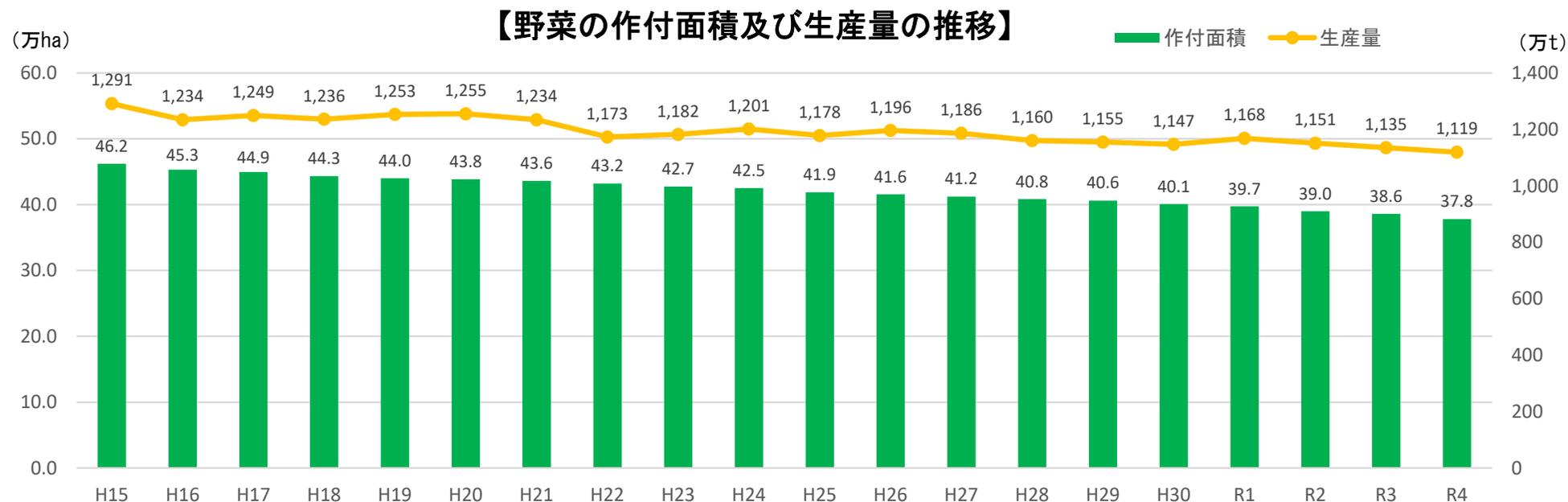
【(参考)主な果実の輸出額の推移】



4 野菜の生産状況

(1) 作付面積・生産量の状況

- 令和4年の作付面積は約38万ha、生産量は約1,119万トン。近年、少子高齢化の進展及び担い手の減少により、作付面積は微減、生産量は横ばいで推移。
- 指定野菜の作付面積を地域別にみると、北海道、関東・東山及び九州地域で全体の約7割を占めている。



【指定野菜の作付面積の農業地域別シェア (R1年産)】

(農業地域)

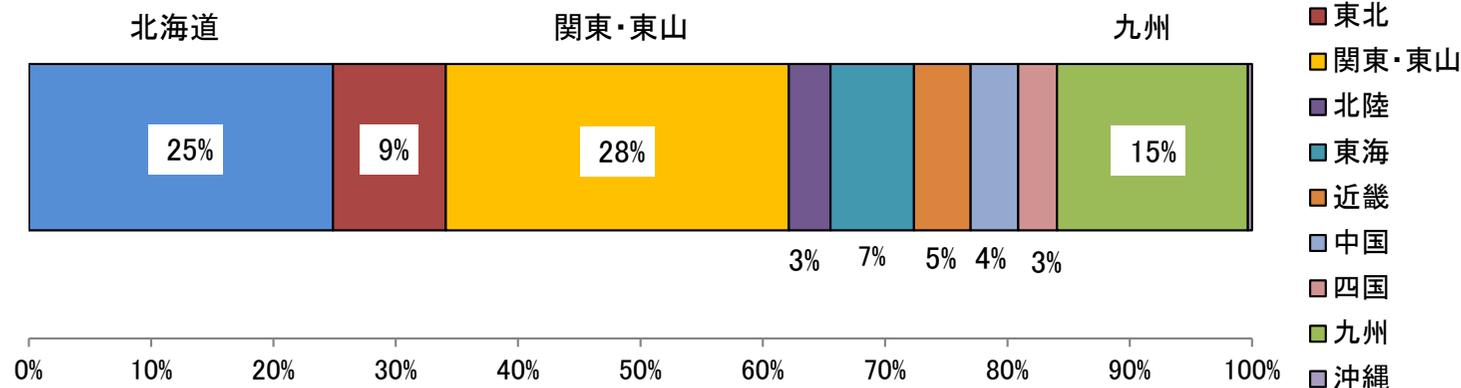
上資料：農林水産省「食料需給表」
「野菜生産出荷統計」
「地域特産野菜生産状況調査」
「特用林産物生産統計調査」

下資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注1：指定野菜は、野菜生産出荷安定法第2条に規定する消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜。

注2：令和元年産については、全国調査を実施しているため、各農業地域のシェアの算出が可能。

注3：東山地域は、甲信地域を指す。



(2) 品目別作付面積の増減状況

○ ブロッコリーやこまつな等の一部の品目は増加している中、だいこんやスイートコーン等の多くの品目で作付面積が減少している。

【増加している上位5品目】

(ha)

品目	平成24年	令和4年	増減
ブロッコリー	13,600	17,200	3,600
こまつな	6,390	7,390	1,000
ミニトマト	2,090	2,690	600
たまねぎ	24,900	25,200	300
にんにく	2,300	2,550	250

【減少している上位5品目】

(ha)

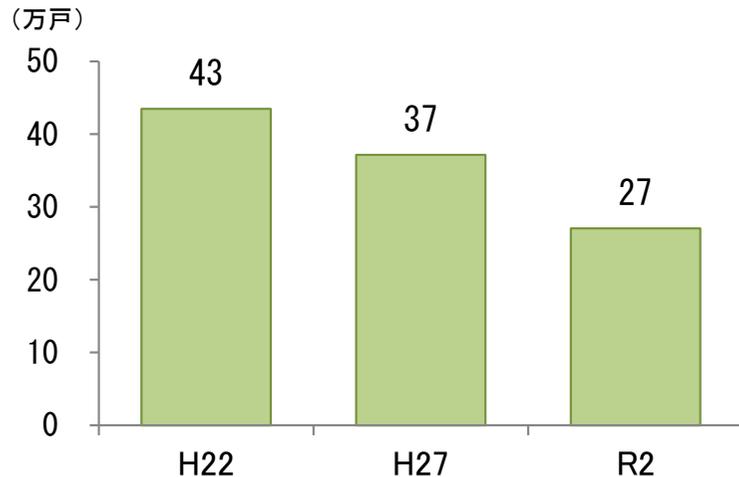
品目	平成24年	令和4年	増減
だいこん	34,400	28,100	▲6,300
スイートコーン	25,000	21,300	▲3,700
さといも	13,400	10,100	▲3,300
かぼちゃ	17,800	14,500	▲3,300
ほうれんそう	21,700	18,900	▲2,800

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

(3) 農家の状況

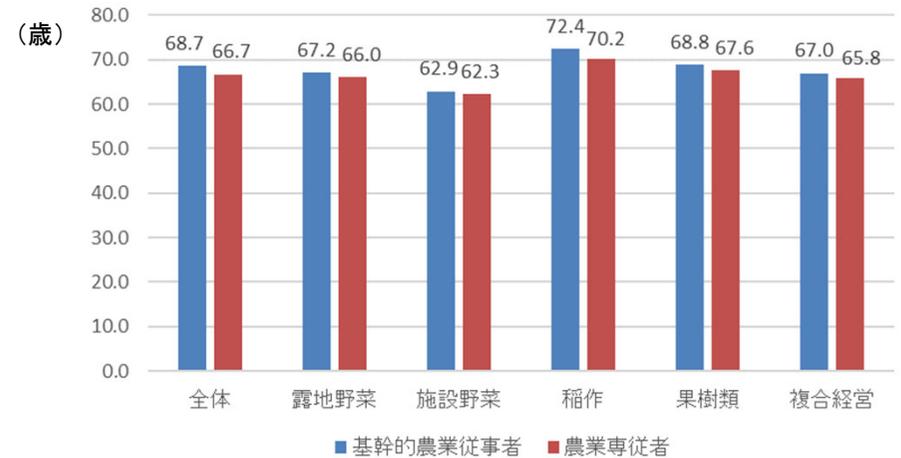
- 近年、全国の野菜販売農家数が大幅に減少しており、令和2年は5年前に比べ約3割減少の27万戸。
- 野菜の農業経営体(個人)の世帯員平均年齢は、稲作等の他作物よりも低く、特に施設野菜は低い状況。
- 販売農家のうち野菜部門における主業農家の割合は46%と水稻(10%)に比べ多い。
- 新規就農者のうち新規参入者の約半数が露地野菜、施設野菜に参入。

【全国の野菜販売農家数の推移】



資料：農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

【農業経営体(個人)の世帯員平均年齢(令和5年)】



資料：農林水産省「令和5年農業構造動態調査」

注1：基幹的農業従事者は15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。農業専従者は自営農業従事日数が150日以上の方

注2：平均年齢は男女計の数値

注3：全体の内には、畑作、花き、その他作物、畜産も含む。

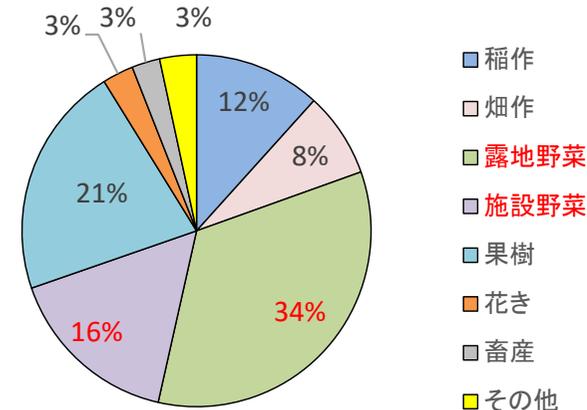
【販売農家のうち野菜部門における主副業別割合(戸数ベース)】

	主業経営体割合	主業経営体(戸)	準主業経営体(戸)	副業的経営体(戸)
野菜部門	46%	48,297	11,437	44,633
水稻部門	10%	44,821	85,176	339,817

資料：「2020年農林業センサス」

注：販売があった経営体のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のみを計上。主業経営体とは、農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。準主業経営体とは、農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。副業的経営体とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

【新規就農者のうち新規参入者の部門別割合】



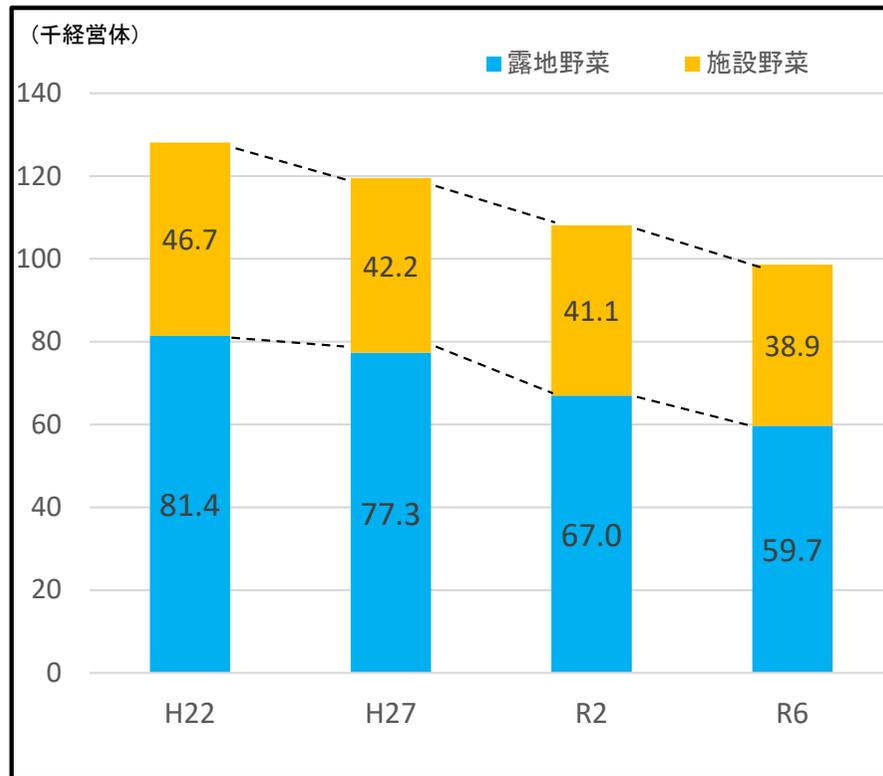
資料：令和5年新規就農者調査部門別新規参入者数

注：新規参入者とは、土地や資金を独自に調達し、調査期日前1年間に新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者をいう。

(4) 経営状況

- 近年、野菜作経営体数は、露地野菜作、施設野菜作ともに減少傾向。
- 野菜作経営の農業所得(10a当たり)は、施設野菜作(730千円)が露地野菜作(127千円)より高い。農業所得率は、露地野菜作、施設野菜作ともに2割弱。

【野菜作経営体数の推移】



【野菜作経営の状況(令和4年・全農業経営体(全国)10a当たり)】

	露地野菜作経営	施設野菜作経営
農業粗収益 ①	677千円	3,957千円
農業経営費 ②	551千円	3,227千円
農業所得 ③=①-②	127千円	730千円
農業所得率 ④=③/ ①	18.7%	18.4%
労働時間	229時間	1,382時間

資料: 農林業センサス、農業構造動態調査

注: 販売があった経営体のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のみを計上

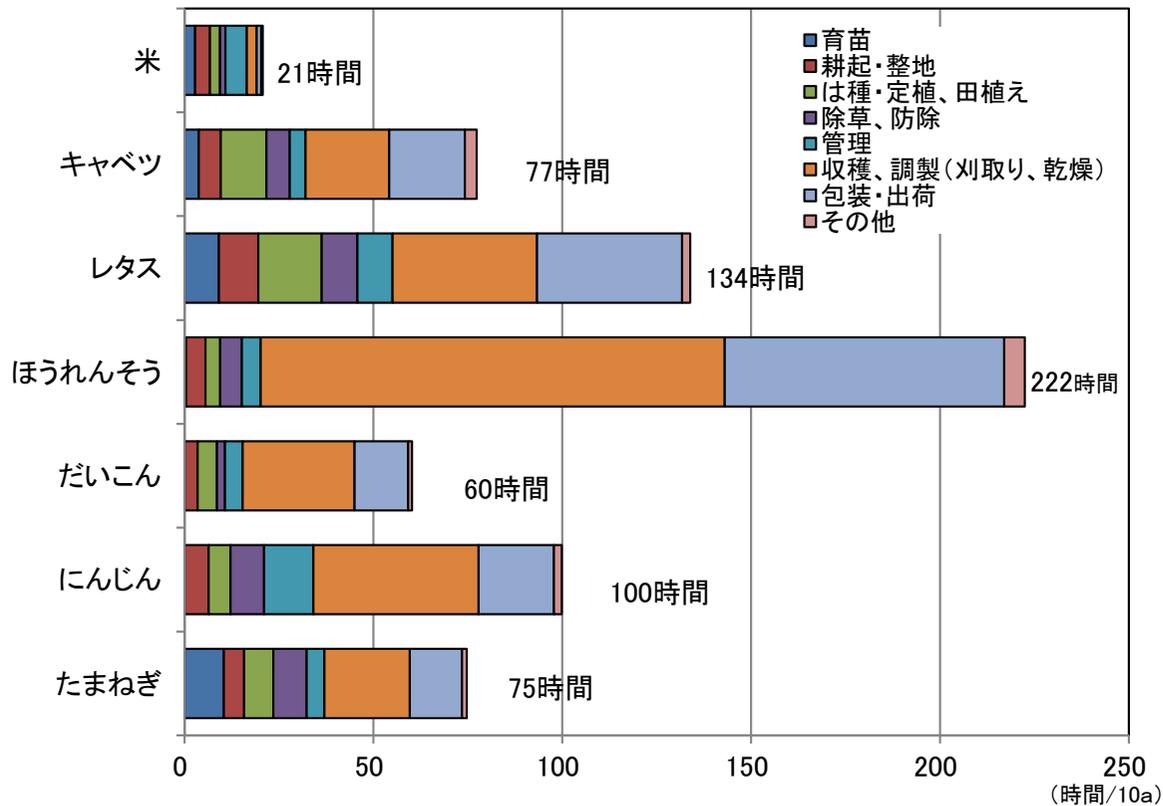
資料: 農林水産省「令和4年営農類型別経営統計」

注: 「露地野菜作経営」は、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営体
「施設野菜作経営」は、露地野菜の販売収入より施設野菜の販売収入が多い経営体

(5) 生産性

- 野菜は機械化一貫体系が確立されている米に比べ、労働時間が大幅に長い。特に機械化が遅れている収穫、調製や包装・出荷作業に時間を要している。
- 機械化一貫体系を導入した場合、慣行栽培と比べ労働時間が、キャベツは4割、たまねぎは3割、ほうれんそうは1割に縮減。

【作業別労働時間（10a当たり）】



資料：米は「令和4年産農産物生産費（個別経営）」、キャベツ、レタス、ほうれんそう、だいこん、にんじん及びたまねぎは「令和4年営農類型別経営統計」（露地野菜作経営）

【機械化一貫体系の導入による省力化（労働時間）の例】

単位：時間/10a

	キャベツ	たまねぎ	ほうれんそう
機械化一貫体系	42 (59%減)	31 (70%減)	28 (90%減)
慣行栽培	103	105	275

資料：機械化一貫体系； 野菜流通カット協議会「加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル（平成27年度）」及び「ニュービジネス育成・強化支援事業報告書（平成25年度）」
SPS 関東地域農業研究・普及協議会「加工用ほうれんそう機械化体系マニュアル」
慣行栽培； 農林水産省「平成30年営農類型別経営統計」

(6) 機械化の状況

○ 主要野菜の機械化の状況をみると、すべての作業が機械化されている品目は少なく、特に収穫、調製・出荷作業の機械化が進んでいない。

品目	作業								
	耕耘 (耕うん)	直播	育苗	定植 (移植)	防除	中耕培土	収穫	調製・出荷	
葉茎菜類	キャベツ	●	—	●	●	●	●	▲	×
	はくさい	●	▲	●	●	●	●	▲	×
	レタス	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ほうれんそう	●	●	—	—	●	—	▲	▲
	ねぎ	●	—	●	●	●	●	●	●
	たまねぎ	●	▲	●	●	●	—	●	●
	ブロッコリー	●	▲	●	●	●	●	▲	▲
根菜類	だいこん	●	●	—	—	●	●	●	●
	にんじん	●	●	—	—	●	●	●	●
	ばれいしょ	●	●	—	—	●	●	●	●
	さといも	●	●	—	—	●	●	●	▲
果菜類	トマト	●	—	●	▲	●	—	×	▲
	きゅうり	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ナス	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ピーマン	●	—	●	●	●	—	×	▲
	えだまめ	●	●	●	●	●	—	●	▲
	かぼちゃ	●	—	●	▲	●	—	▲	▲

(注) ●: 多くの地域で機械が利用されている

▲: 機械の利用が一部の地域に限られる。作業の一部が機械化されている

×: 機械が利用されず人力

—: 該当作業なし

出展: 深山大介(2018)「野菜生産における機械化の現状」野菜情報2018年1月号及び園芸作物課調べ

【野菜の機械化一貫体系の例(キャベツ)】

<全自動播種プラント>



<畝立同時施肥機>



<全自動移植機>



<乗用管理機>



<収穫機>



(参考)たまねぎの機械化一貫体系の産地事例(JAとなみ野)

1 概要

- JAとなみ野は、水稲生産を中心とした農業構造であったが、より一層の生産者の所得向上を図るためには、経営体の強化が必要と認識。
- このため、水稲生産と作業が競合せず、また、他県産たまねぎの端境期に出荷が可能なたまねぎの生産に取り組んでいるところ。
- 平成21年に8haで栽培をスタートし、栽培面積は年々増加し、令和4年は約136haに上っている。

2 取組の特徴

- たまねぎの産地化に当たっては、
 - ① 当初から、水稲と同様の機械化による省力化を念頭に検討
 - ② JAが定植機、収穫期等の機械を導入し、生産者に貸し出す方式による、機械化一貫体系の導入
 - ③ JAが乾燥貯蔵施設、選別調製施設を整備し、乾燥、調製、選別を請負
 - ④ 積雪期間中は防除などの管理が必要なく、春先には雪解け水を畝間灌水に活用する等雪国の特徴を活かした栽培技術の導入等の特徴的、先進的な取組を実施。
- また、たまねぎ生産だけでなく、より一層の所得向上を図るため高付加価値な加工品の製造にも取り組んでいるところ。

3 今後の展開方向

- 気象の年次変動に対応した栽培技術の確立
栽培技術の改善、向上により反収も向上しているが、たまねぎは生育期間が長いため、天候の影響を受けやすい。特に、冬季の積雪及び雪解け後の春先の天候が生育に影響を与えやすいため、このような時期の気候変動に対応した作柄安定技術の導入を検討。これにより、単収、大玉比率の向上等を目指す。
- 安定生産のための各経営体の技術レベルの向上
育苗マニュアル、栽培マニュアルの作成。地区毎のほ場巡回、研修会を開催。これらにより、各経営体の技術向上を図る。



(たまねぎ共同選別施設)



(たまねぎ収穫機による収穫)



(積雪により防除管理不要)

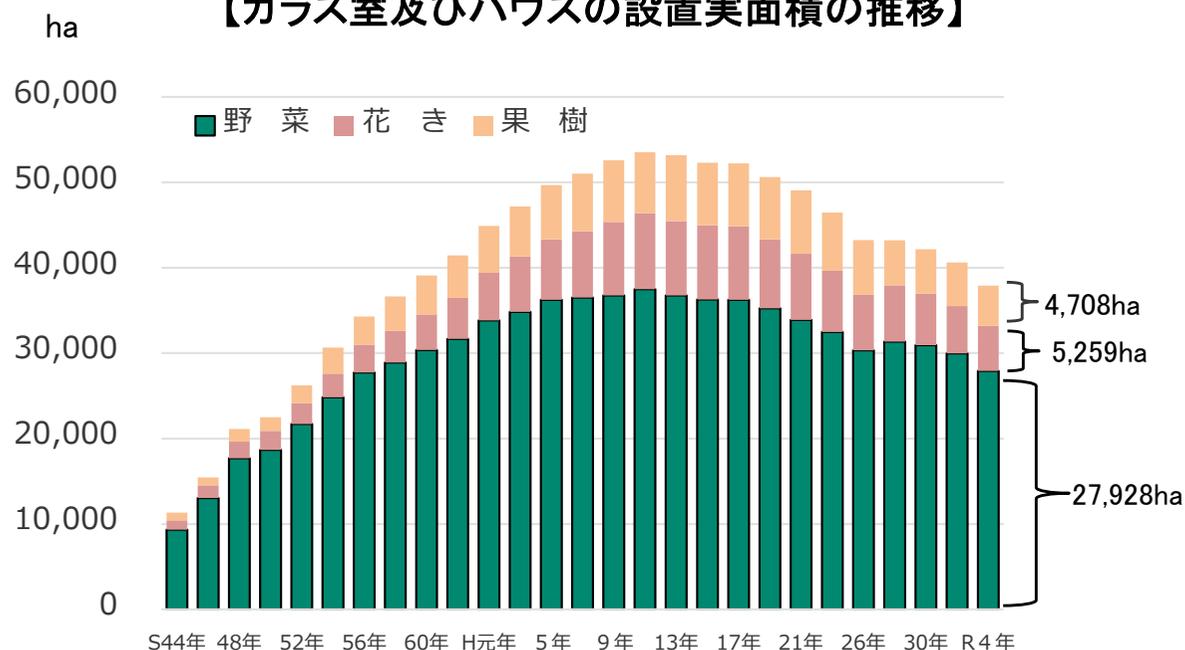


5 施設園芸の状況

(1) 農業用ハウスの設置状況等

- 野菜は長期貯蔵ができないため、年間を通じて安定供給するためには施設園芸が不可欠。
- 野菜のガラス室及びハウスの設置実面積は、近年横ばい傾向で推移しており、令和4年は27,928ha。
- 品目別の施設野菜の栽培延べ面積を見ると、トマト、ほうれんそう、いちご、きゅうり、メロンの5品目で全体の半分以上を占める。
- 近年、台風や大雪などの災害が頻発しており、トンネルやパイプハウスに比べ耐風性・耐雪性に優れた低コスト耐候性ハウスへの移行が進んでいる。

【ガラス室及びハウスの設置実面積の推移】



資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

【施設園芸の品目別栽培延べ面積】

区 分	令和4年	構成比
野 菜 計	37,963	100.0%
トマト	6,355	16.7%
ほうれんそう	5,690	15.0%
いちご	3,283	8.6%
きゅうり	3,069	8.1%
メロン	2,333	6.1%
ねぎ	1,706	4.5%
スイカ	1,714	4.5%
なす	1,032	2.7%
アスパラガス	990	2.6%
ピーマン	927	2.4%
にら	721	1.9%
レタス	682	1.8%
しゅんぎく	492	1.3%
その他	8,971	23.6%

資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

【園芸施設の種類】



トンネル



パイプハウス



低コスト耐候性ハウス



鉄骨ハウス

(2) 高収益型施設園芸(次世代施設園芸)の推進

- オランダの施設園芸を日本型にアレンジした高収益型施設園芸のモデルとして全国10箇所に、「次世代施設園芸拠点」を整備。
- 次世代施設園芸拠点では、①高度な環境制御技術の導入による生産性向上、②地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却、③温室の大規模化や生産から出荷までの施設の集積を行うことにより、所得の向上と雇用の創出が期待。

次世代施設園芸拠点(全国10箇所)

オランダ

天然ガス

<エネルギー>

ハウスの柱を細くする
(日照量の確保)

<施設>

収穫量の向上が
第一の目標

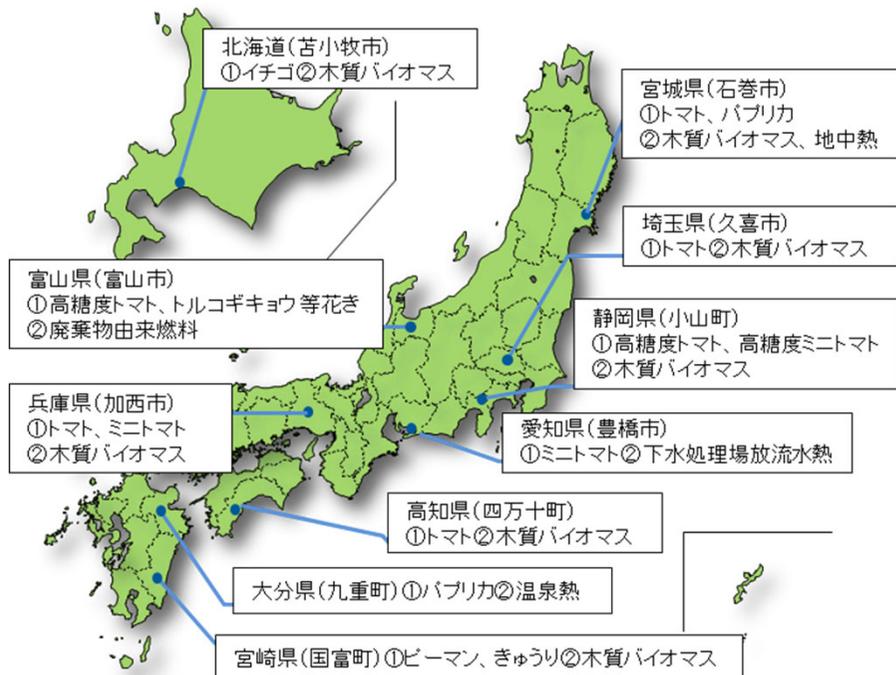
<生産>

日本型にアレンジ

木質バイオマス
等の地域資源

ハウスの柱を太くする
(台風被害を懸念)

収穫量も求めつつ
食味・品質にもこだわる



次世代施設園芸拠点のイメージ

1. 高度な環境制御技術の導入による生産性向上

日本の気候に合わせて耐候性を高めた温室で、ICTを活用して複数の環境を組み合わせて制御することにより、周年・計画生産を実現し、収量を飛躍的に向上

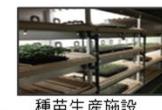
(例) トマトの収量約30~50t/10aを実現 (全国平均約10t/10a)



地域エネルギーを活用



集積された大規模施設園芸団地



2. 地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却

施設園芸は経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰は経営に多大な影響
地域エネルギーを活用し化石燃料依存から脱却することにより経営を安定化

3. 温室の大規模化、生産から出荷までの施設の集積

生産から調製・出荷までの施設を集積した大規模施設園芸団地による生産等の効率化・コスト低減